



くりはら 市議会だより

第71号

令和3年11月16日

令和2年度

まちづくりの決算を認定 2鈞

決算審査 ここが聞きたい 4鈞

くりこま高原駅
駅前の駐車料金 引き上げ撤回 6鈞

一般質問 米価下落の支援策など15人が登壇 10鈞

「私もひとこと」

菅原 礼子さん(築館)・阿部 功さん(若柳) 20鈞

「秋を探して」

(写真提供:迫楯高校写真部)

令和2年度 決算

まちづくりの総額 715 億円

「市民が創るくらしたい栗原」 評価



12月オープンの新柳公民館



素早く正確に情報を伝える消防指令センター

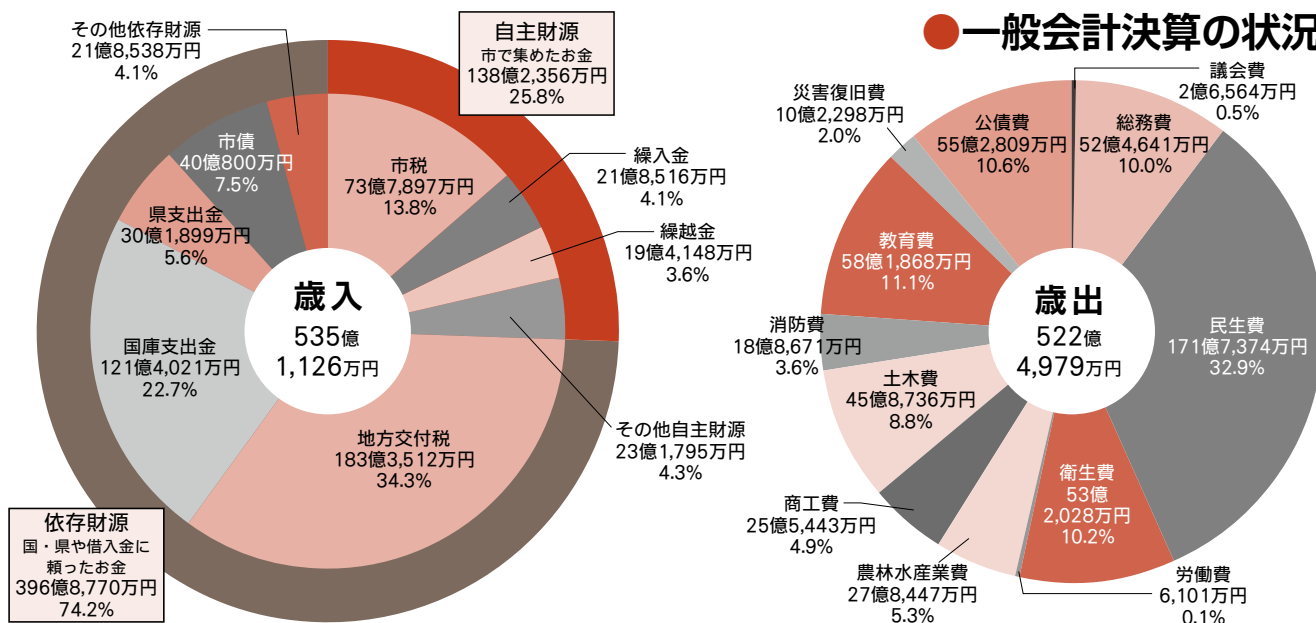


「Go 湯キャンペーン」を積極的に展開

9月定例議会は決算議会とも言われ、9月14日から10月7日までの24日間の会期で開かれました。
一般質問では15人の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症関係を始め、市政全般にわたって論戦を展開しました。
また、新型コロナウイルス感染症対策などの補正予算や、市の「過疎地域持続的発展計画」などを審議し、原案のとおり可決しました。

なお、くりこま高原駅前広場の駐車場料金引き上げの条例は、総務常任委員会での審査の結果否決となり、市長は「提案の内容が不十分」として、議案を撤回しました（6ページに関連記事）。
令和2年度の一般会計（522億円）、特別会計（193億円）、事業会計の決算は、決算特別委員会を設置して集中審査を行い、本会議で採決の結果、全ての会計を認定しました。

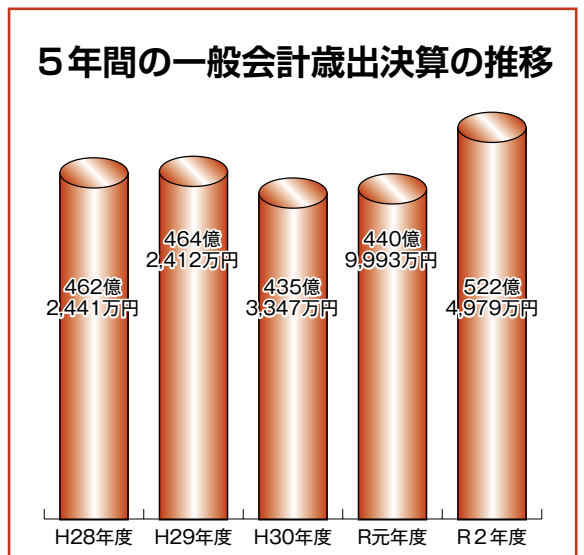
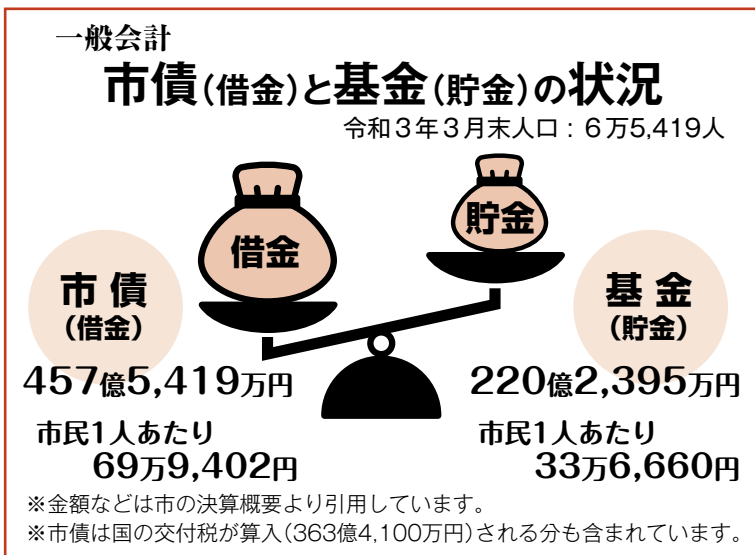
●一般会計決算の状況



こんなふうに使われた市のお金



※主な事業を掲載しています。※万円未満四捨五入



決算審査

ここが聞きたい

令和2年度の一般会計や4特別会計・3事業会計の決算は、議会議員全員（議長を除く）で構成する決算特別委員会（委員長 相馬 勝義議員）で審査しました。

審査は市政全般にわたり、多くの質疑がありました。主な質疑をお知らせします。



相馬 勝義 委員長

農業政策課

農泊セミナー
成果は

問 農泊コンテンツ充実のための調査研究、農泊ウェブセミナー実施業務の内容は。

答 農泊推進の一環として、コロナ禍を意識した少人数のグループや個人旅行者向けに開発することを目的として実施。奥州街道有壁宿を訪ねる旅、田舎暮らし体験、伊豆沼はすまつり満喫サイクリング、渡り鳥観察、世界各地散策サイクリングなど5つが成果としてあがっている。

6次産業化推進
事業取組の成果

問 農林漁業者を対象に育成塾を開催しているようだが、令和2年度の受講者は何人か。また、本事業はこれからも継続していくのか。

答

受講者はのべ146人となっている。育成塾では商品づくりや販売戦略などを学ぶ。受講生の中から実際に6次産業化した人もいる。補助金交付後5年間はフォローアップしており、どのような経過をたどっているか確認できるようにになっている。

建設課

瀬峰駅前周辺は
冠水や浸水地域

問 瀬峰駅前周辺は、冠水や床下浸水する地域である。排水対策の調査委託料187万円の内容は。

答

東北本線の線路敷きを横断している排水管の周辺敷地の測量や水路の現状を把握するために測量を実施した。また、排水管の内部をカメラでの調査も行った。

医療管理課

高清水診療所
看護師の体制は

問 収支がプラスにもかかわらず、高清水診療所の看護師が3人から2人に減ったのはなぜなのか。午前中は栗原中央病院から応援はあるようだが、人員を3人に戻すことはできないのか。

答

一般会計から繰入があるため赤字になっているが、実質1億円の赤字である。高清水だけではなく鷺沢・花山も2人体制である。栗原中央病院から看護師を派遣するセンター制度を行っている。



大雨時に冠水する瀬峰駅周辺



伊治城の歴史を伝える看板

文化財保護課

史跡伊治城跡
今後の計画は

問 伊治城跡公有事業の補償費について、今後の計画はあるのか。

答 今回買収したところが遺跡の中心部の周辺にあり、そこを中心に整備していく予定である。建物があった場所に擬木で柱の位置を復元、区画施設を垣根で復元するなど、建

物自体の復元は難しいかもしれないが、わかるような形で立体的な復元をしていきたい。

社会福祉課

障害児等療育
支援事業内容は

問 障害児等療育支援事業の内容は。

答 各圏域に児童発達支援センターが作られており、市立はげまし学

園で事業を行っている。県の委託事業で、発達障害児の支援を行うため2人の保育補助員の人件費相当の補助を受けている。ペアレントプログラムなど発達障害による療育支援を県の委託を受け、保育の確保のため実施している。

産業戦略課

新型コロナ
事業補助金申請は

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金の申請は何件あったのか。

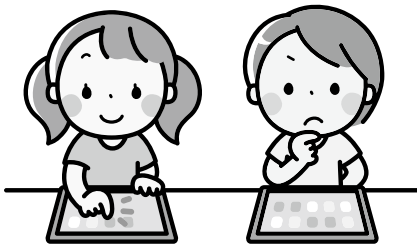
答 令和2年4月25日から5月6日までに休業、営業時間短縮した事業者に対し30万円を300件、合計9000万円を交付した。うち6000万円は県からの補助である。

学校教育課

タブレット端末
管理状況は

問 一人一台のタブレット端末学習が行われているが、一人一人固定の物を使っているのか、あるいは毎回好きな端末を取って使っているのか。また、いじめにつながるものはないのか。

答 一人一台ずつ固定のものを使っている。いじめなどが発生しないようチャット機能は使えない状態になっており、県全体で統一されている。



決算審査意見

市民と行政一体の
まちづくり推進を

代表監査委員 武田 孝一

令和2年度は、市の総合計画に基づき、これまでの子育て支援策や若者定住策、教育環境の整備などに加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業に取り組みされた。近年、人口減少と少子高齢化などにより市民ニーズの多様化・複雑化が進行すると共に、地域コミュニティやまちづくり活動の担い手不足などの課題が生じている。また、今後厳しい財政運営が予想されることから、市民と行政が一体となつて、財政が最適に運用されるまちづくりを推進することが肝要である。

市民協働のまちづくり推進の仕組みを確立し、市民総参加により名実ともに「市民が創る くらしたい栗原」の実現を目指して、市総合計画に基づく事業推進にまい進されることを期待する。

財政状況は、普通交付税の合併算定替えの段階的縮減が最終年となり、今後人口減少に伴う税収の減少、少子高齢化の進行に伴う扶助費など社会保障関係経費の増加により、厳しい財政状況が予想される。加えて、新型コロナウイルス感染症対策の支出などが今後も想定されることから、将来にわたり安定的な財政運営が行えるよう、市行政改革大綱による取組により必要な財源の確保に努めてほしい。